

来年度概算要求への自衛隊石垣島配備経費計上について

2017年7月18日 「I Love いしがき」FB ページに投稿



2018年度政府予算への概算要求の時期が8月末に迫っています。防衛省は、陸上自衛隊の石垣島配備に向けて、用地取得経費などを要求する考えのようです。中山義隆市長は、この動きに合わせるように、「正式受け入れ」を近々表明する構えです。

この経費要求には、以下のような重大な疑問があります。

1) 住民が意思を表明する機会が奪われたまま

石垣島に陸上自衛隊のミサイル基地を置くか置かないかは、全ての住民の将来に関わる大きな問題です。しかし、中山市長は、「国防に住民は口出しすべきでない」という「理由」をあげ、住民が直接意思表明する機会を与えてきませんでした。3年前の市長選挙、市議会選挙では、配備計画はまだ示されておらず、先日の6月定例会市議会では、住民投票条例案が否決されました。さらに来年3月と9月の市長選挙と市議会選挙の結果をも待たずに配備経費を予算化すれば、住民に意思表明の機会を全く与えないまま配備を既成事実化することになり、地方自治の原則に反します。

2) 石垣市議会は現在の配備計画を認めていない

防衛省は、首長と議会の賛同さえあれば「地元自治体の了解」は得られたとみなす立場のようです。しかし、昨年6月の市議会は、平得大俣東への陸上自衛隊の配備を求める「自衛隊配備推進協議会」の請願を不採択としました。石垣市議会の、現在の陸上自衛隊配備計画への公式な態度表明は、これが唯一のものです。昨年9月の市議会で採択された「自衛隊配備を求める決議」は、陸上自衛隊も配備予定地も特定しない抽象的な内容で、

現計画を承認したものではありません。ですから、防衛省の言う「地元自治体の了解」は得られていません。

3) 国民の税金の無駄使い

宮古島でも自衛隊配備を進めようとしている防衛省は、2016年度の政府予算で用地取得経費108億円を確保しました。しかし、水源地が汚染されることなどへの懸念から住民の強い反対に遭い、予定地のひとつが白紙撤回を余儀なくされ、もうひとつの予定地も年度内に取得できず、既定予算の大部分を今年度に繰り越すことになりました。今年度予算では、新たに駐屯地の施設整備経費約311億円が認められていますが、今もって用地が取得されておらず、執行の見通しは立っていません。

他の有用な目的に利用可能な巨額の国の予算（国民の税金）が年度内に執行できず宙に浮いているのは、防衛省の責任が問われる、国の会計のあり方としてまことに異常な事態です。

石垣島でも住民の意思を無視して配備予算を要求するのは、この失策に学ぼうとしない無責任な態度です。

4) 1年前倒しする緊急性は見当たらない

2015年11月に若宮防衛副大臣が石垣島への配備を要請した当時は、「2019年度からの次期防衛力整備計画期間中の配備を目指す」としていました。その後東シナ海的情勢に特段の変化があったわけでもなく、1年前倒しで配備予算を要求しなければならない緊急性は見当たりません。ここは元のスケジュールに戻って、住民の意向を十分に確かめた上で、来年以降に予算要求の当否を判断すべきです。